

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)の運用状況

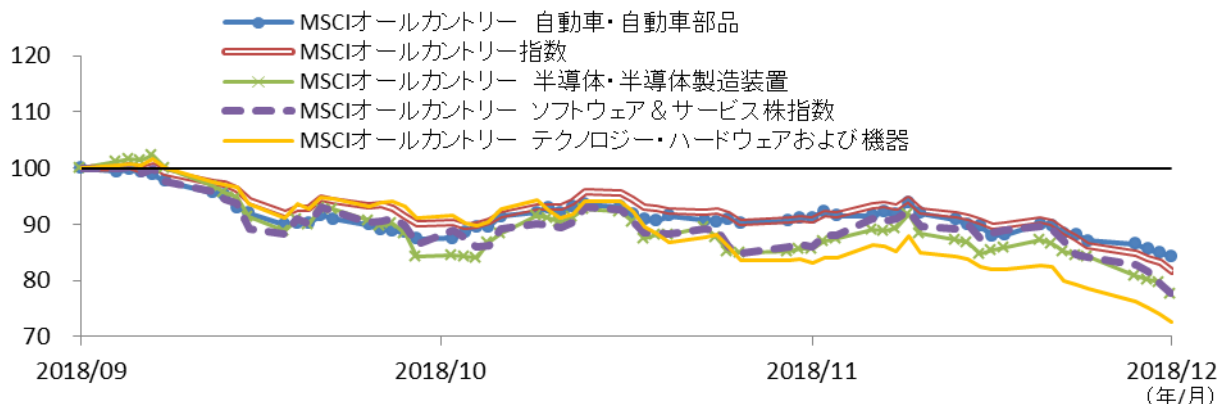
次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

2019年1月25日

平素は「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当レポートでは、足元の運用状況及び今後の見通しについてご報告させていただきます。

世界株式市場とモビリティ関連株の動向

図表1 世界株式及びモビリティ関連株式の株価推移
(2018年9月28日～2018年12月28日、日次、円ベース)



※ MSCIオールカントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
※ 2018年9月28日を100として指数化
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表1は、2018年9月28日から2018年12月28日までの世界株式と、当ファンドの主要投資対象産業グループの株価推移を示したものです(円ベース)。米中貿易摩擦の長期化や世界経済鈍化懸念から、同期間の世界株式は大きく下落する展開となりました。

主要投資対象産業グループの中では、「テクノロジー・ハードウェアおよび機器」の下げが大きくなりました。主たる要因として、米国の大手ハイテク株であるアップルが予想を下回る業績見通しを発表した点が挙げられます。このため、競合他社に加えアップルに部品を提供する半導体株も下落し、テクノロジーセクター全般が連れ安となりました。

中国の新車販売台数は前年比減少へ

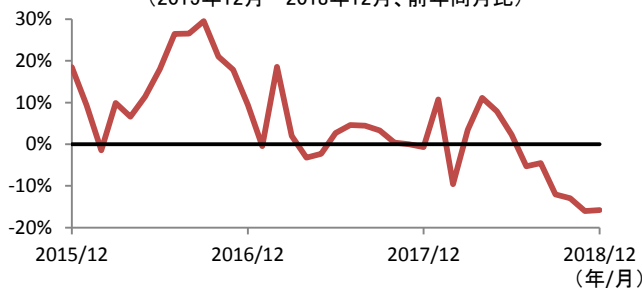
図表2は、世界最大の自動車販売市場である中国の月次自動車販売台数の対前年比推移を示したものです。

2018年7月以降、販売台数は対前年比でマイナスに転じ、その後も減少が続いています。図表3は、2018年12月と、1-12月累計の自動車販売台数のデータ(速報値)です。

2018年通期の新車販売台数は、2.8%のマイナスとなり、28年ぶりに対前年比で減少しました。

一方、中国政府が産業育成の重点領域として力を入れている電気自動車(EV)などの新エネルギー車の販売は、2018年通期で+61.7%の高い伸びとなりました。中国政府は、2025年に新車販売の20%を新エネルギー車とする目標を掲げています。2018年の新エネルギー車のシェアは約5%程度であり、今後も高い成長が期待されます。

図表2 中国自動車販売台数の推移
(2015年12月～2018年12月、前年同月比)



図表3 中国自動車販売台数

	2018年12月		2018年1-12月累計	
	台数 (百万台)	前年比 (%)	台数 (百万台)	前年比 (%)
乗用車	2.23	-15.8	23.71	-4.1
商用車	0.43	5.2	4.37	5.1
合計	2.66	-13.0	28.08	-2.8

(注) 2018年12月のデータは速報値であり、確定値で変更される可能性あり。
(出所) 中国汽車工業協会等データより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 追加型投信／内外／株式

米国自動車販売台数は底堅く推移

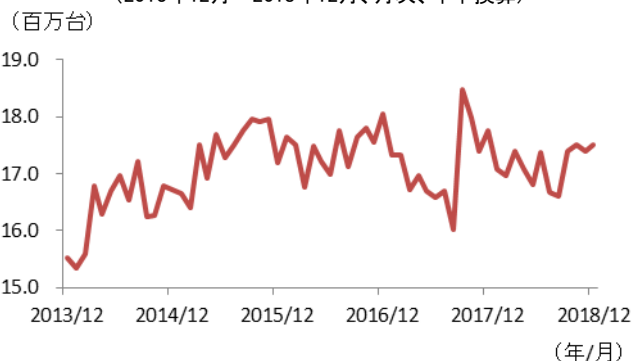
図表4は、中国に次いで世界第2位の新車販売市場である米国の月次自動車販売台数の推移(年率換算)を示したものです。

2018年12月の自動車販売台数は、年率1,750万台となりました。また、2018年通期では同1,720万台となり、対前年比で横ばいとなりました。中国の新車販売台数が落ち込む中、米国の新車販売台数は底堅く推移しています。

一方、電気自動車(EV)やハイブリッド車の販売台数は、2018年通期で67万台となり、対前年比で+20%の成長となりました(参照:WARD'S Automotive社)。

図表4 米国自動車販売台数

(2013年12月～2018年12月、月次、年率換算)



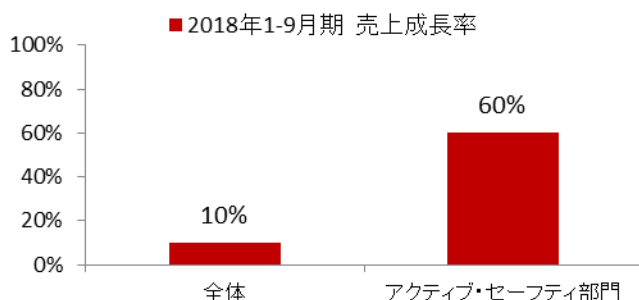
(出所)WARD'S Automotive Group、Bloombergデータより
岡三アセットマネジメント作成

次世代モビリティ分野の需要は引き続き好調

当ファンドで保有する自動車部品株の中には、既存の自動車部品会社から成長性の高い次世代モビリティ部門が分社化(スピンオフ)されて誕生した銘柄があります。これらの企業は、好調な業績を持続しています。

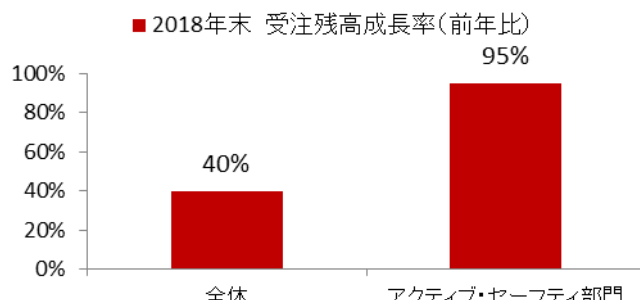
図表5は、デルファイ社から分社化されたアプティブ社のアクティブ・セーフティ部門の2018年1-9月期売上成長率です。また、図表6は、オートリブ社から分社化されたヴィオニア社のアクティブ・セーフティ部門の2018年末の受注残高です。両企業ともに自動ブレーキやセンサーなどのアクティブ・セーフティ部門は、高成長が続いています。

図表5 アプティブ社の売上成長率
(2018年1～9月期、前年比、米ドルベース)



(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表6 ヴィオニア社の受注残高
(2018年末、前年比、米ドルベース)



※受注は年換算ベース
(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

株価は悲観シナリオを織り込む動き

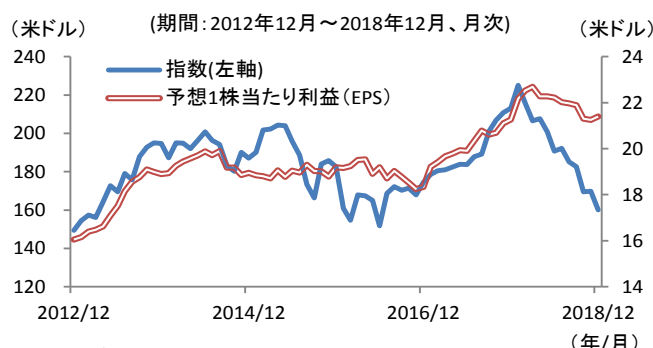
図表7は、MSCIオールカントリー自動車・自動車部品株指数(過去6年間)と同指数の予想1株当たり利益(EPS)の推移を示したものです。

短期的なブレはあるものの、指数は予想EPSの変化に沿って動いています。

しかし、2018年後半以降は、予想EPSの低下以上に株価が下落しています。

これは、現在の懸念材料である米中貿易摩擦や世界経済の見通しについて、株価が過度に悲観的なシナリオを織り込んでいるためと考えられます。

図表7 予想1株当たり利益(EPS)成長率と指数の推移



※予想EPSは12ヵ月先
(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 追加型投信／内外／株式

バリュエーションは割安水準

図表8は、世界の自動車・自動車部品株指数の予想株価収益率(PER)の推移です。2018年末時点の予想PERは、7.5倍と直近6年間で最も割安な水準となっています。

図表9は、同じく世界の自動車・自動車部品株指数の株価純資産倍率(PBR)の推移です。2018年末時点のPBRは、割安とされる1倍を下回る水準となっています。また、配当利回りは、3.5%(図表10)と過去の水準を上回っています。

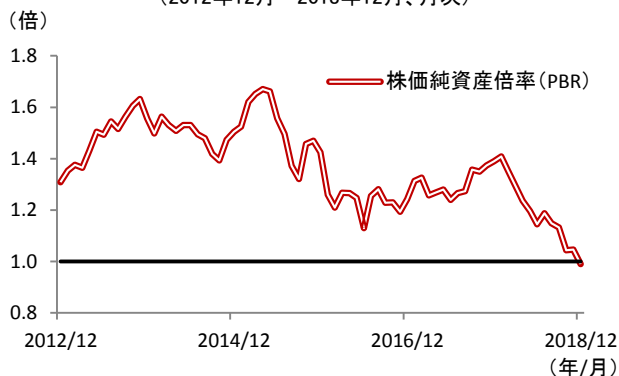
これらの主要株価指標から、現在の自動車・自動車部品株は、割安な水準で推移していると考えられます。

図表8 予想株価収益率(PER)の推移
(2012年12月～2018年12月、月次)

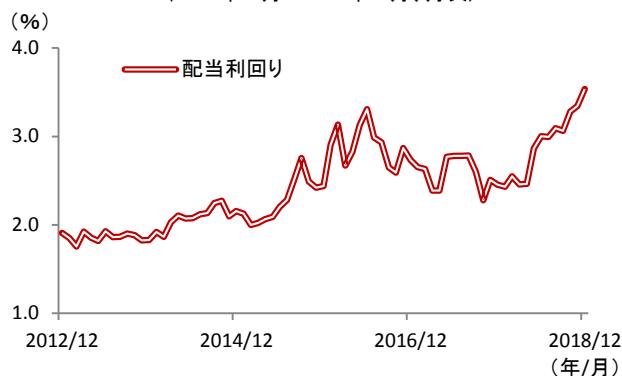


※予想は12ヵ月先を使用

図表9 株価純資産倍率(PBR)の推移
(2012年12月～2018年12月、月次)



図表10 配当利回りの推移
(2012年12月～2018年12月、月次)



※指数は、MSCIオールカントリー自動車・自動車部品を使用
(出所) 図表8、9、10はBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

今後の見通しと運用方針

当ファンドは、次世代モビリティ分野での高成長が期待できる銘柄を選別して投資しています。しかし、短期的には米中貿易摩擦や欧州における新しい排出ガス・燃費試験(WLTP)導入によるコスト増といった悪材料により、一部保有銘柄の業績にマイナスの影響が予想されます。ただし、これらの要因は一時的なものであり、保有銘柄の本質的価値へ影響を与えることはないと考えられます。

当面の運用につきましては、次世代モビリティ分野の比率が高い銘柄を中心に投資を行います。セクターとしては、成長見通しが良好なソフトウェア株や半導体・電子部品株を高位にウェイト付けします。一方、自動車・自動車部品株については、基本的に慎重なスタンスを維持しますが、過度に売り込まれた一部銘柄については割安感が高まっており、ウェイトを引き上げるタイミングを検討します。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 追加型投信／内外／株式

個別銘柄紹介

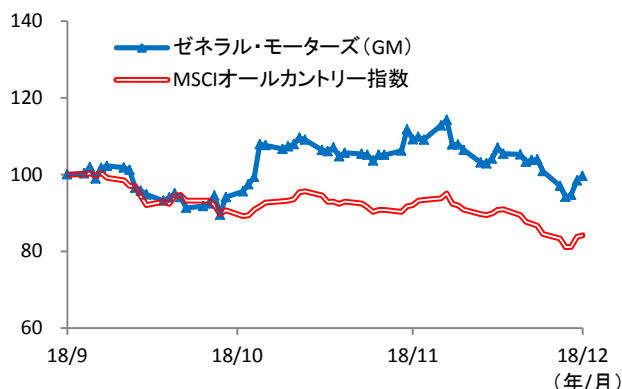
ゼネラル・モーターズ (GM) : 自動車 (米国)

米国3大自動車メーカーの1社で、米国における市場シェアは最大です。モビリティ分野への投資も積極的に行っており、自動運転技術開発のクルーズを傘下に持ち、ライドシェア大手のリフトにも出資しています。

また、電気自動車(EV)の開発にも注力しており、2023年までに新たに20車種の導入を計画しています。

一方、北米拠点5ヵ所を含む全世界7ヵ所の工場を閉鎖し、全従業員の15%を削減すると発表しており、コスト削減分を次世代分野への投資に振り向ける戦略を明確にしています。

図表11 ゼネラル・モーターズ(GM)の株価推移
(2018年9月28日～2018年12月28日、日次、円ベース)



インテル : 半導体 (米国)

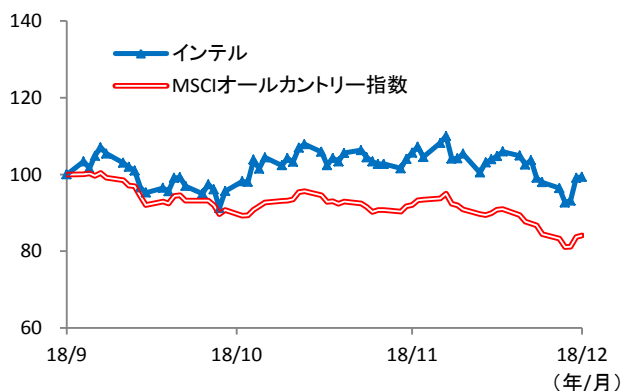
マイクロ・プロセッサで圧倒的な市場シェアを持つ世界最大の半導体メーカーです。

2017年に自動運转向け画像認識用半導体で高いシェアを持つモービルアイ(イスラエル)を約150億米ドルで買収し、自動運转向け半導体分野を拡大しました。

2018年7-9月期のモービルアイを含むインターネット・オブ・シングズ(IOT)グループの成長率は、19%の増収となりました。中でも、モービルアイの売上は、+50%以上の成長となりました。

図表12 インテルの株価推移

(2018年9月28日～2018年12月28日、日次、円ベース)



ザイリンクス : 半導体 (米国)

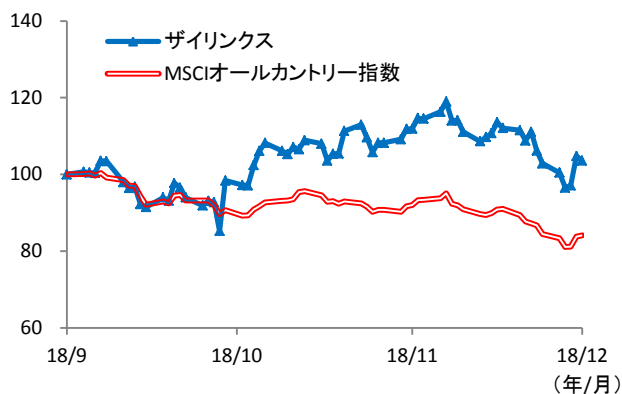
フィールド・プログラマブル・ゲート・アレイ(FPGA)と呼ばれる半導体において、世界シェア第1位のメーカーです。FPGAは、製造後にプログラミングを変更できる利便性から、自動車向けを含む様々な分野で用途が拡大しています。

同社の2018年7-9月期の売上は、前年比で19%の増収となりました。特に、通信用半導体部門は、第5世代移動通信システム(5G)向けが拡大しており、対前年比売上成長率が、+33%と主要部門で最も高くなっています。

自動車のインターネットへの常時接続(コネクテッドカー)が拡大するためには、5Gの普及拡大が必要とされており、この分野は同社の成長ドライバーの一つになっています。

図表13 ザイリンクスの株価推移

(2018年9月28日～2018年12月28日、日次、円ベース)



本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

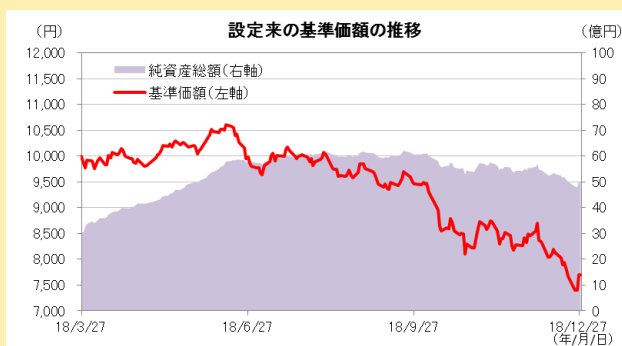
※2018年9月28日を100として指数化
(出所) 図表11、12、13はBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

為替ヘッジあり(作成基準日 2018年12月28日)



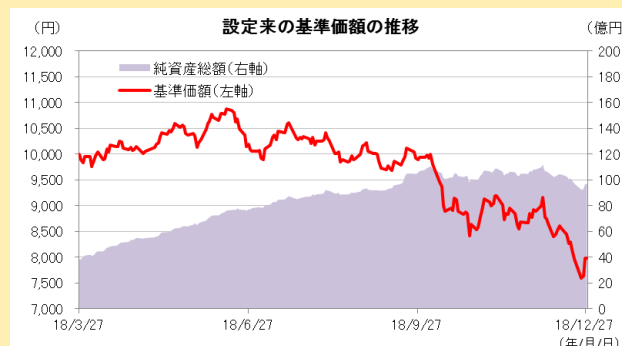
※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額(円)	7,706
残存元本(口)	6,481,481,688
純資産総額(円)	4,994,402,922
実質株式組入比率(%)	89.9
短期金融商品その他(%)	10.1
組入銘柄数	44

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし(作成基準日 2018年12月28日)



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額(円)	7,976
残存元本(口)	12,142,778,941
純資産総額(円)	9,684,764,677
実質株式組入比率(%)	91.6
短期金融商品その他(%)	8.4
組入銘柄数	44

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

組入上位セクター			組入上位国・地域		
	セクター名	比率		国・地域名	比率
1	自動車・自動車部品	32.4%	1	米国	57.0%
2	半導体・半導体製造装置	30.7%	2	日本	8.0%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.1%	3	ドイツ	7.4%
4	ソフトウェア・サービス	9.1%	4	オランダ	4.4%
5	資本財	4.5%	5	英領ジャージー	4.1%

組入上位10銘柄				
	銘柄名	セクター	国・地域	比率
1	アルファベット	メディア・娯楽	米国	4.5%
2	アップティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー	4.1%
3	テスラ	自動車・自動車部品	米国	3.8%
4	ゼネラル・モーターズ(GM)	自動車・自動車部品	米国	3.7%
5	ザイリンクス	半導体・半導体製造装置	米国	3.5%
6	インフィニオン・テクノロジーズ	半導体・半導体製造装置	ドイツ	3.5%
7	日本電産	資本財	日本	3.4%
8	TEコネクティビティ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	スイス	3.4%
9	アンソス	ソフトウェア・サービス	米国	3.4%
10	インテル	半導体・半導体製造装置	米国	3.3%

※比率は、次世代モビリティマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.7712%（税抜1.64%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
(登録金融機関)					
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			

*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。
*株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)